

地域社会における協働型ガバナンスの 促進に向けたプラットフォーム構築に関する研究

研究分野:政治学、公共政策学

キーワード:協働型ガバナンス、参加型政策形成、市民参加、合意形成

貢献できるSDGsの区分:

目標11(とくに11-3, 11-a)

目標16(とくに16-6, 16-7, 16-b)

目標17(とくに17-14~17)



地域創造学部 公共政策学科 准教授 石田 聖

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/st-ishida/>

研究概要

今日、地域の課題解決や公共政策過程において、行政・企業・市民・NPO間での協働がますます求められている。協働とは異なる役割を持つアクターが同じ目標を共有し、同じベクトルに動いていく必要がある。一方、グローバル化や情報化の進展に伴い多元化した価値や利害の下で、共通の目標に向かうのは容易ではない。そのため多様な人が集まって意見を形成する「場の形成」を行うための「協働の場(プラットフォーム)」が必要となる。研究では、セクター横断的なマルチステークホルダー協働や合意形成を支援する仕組みとして、国内外の「中間支援組織」「政策ラボ」などの可能性や課題を検討し、我が国の地域社会における実装に向けた諸条件や方策を明らかにする。

産学連携の可能性(アピールポイント)

- 公民協働を支援する中間支援組織の機能や運営形態のモデル化
- 公民協働に求められるファシリテーターやコーディネーター人材育成に向けた、高校・大学、NPO、企業、地域コミュニティ向けの教育機会の提供、教材の開発
- 市民参加プロセスの設計支援、ガイドラインやコンピテンシーモデルの開発
- 現実の地域課題への応用・実践 など

外部との連携実績等

■ 学外連携、研修講師

- 市民参加や協働に関するもの(長崎市役所、長崎県庁、平戸市、JR東日本株式会社、長崎国際大学、熊本大学、立命館アジア太平洋大学、島根県浜田市、東京財団等)
- 高校の探究学習や主権者教育の支援(五島高校、奈留高校、対馬高校、大村市「票育」事業など)

■ 外部資金

- 科研費(基盤C)「九州地域における再生可能エネルギーの普及拡大と地域活性化に関する研究」(研究分担者、代表:芳賀普隆)2019~2023年度
- 岡山大学文明動態学研究所助成研究「地域を変える若者の参画-先進事例の基礎分析-」(研究分担者、代表:岩淵泰)2022年度~2023年度

■ 地域や企業との学外連携

- 「自治体SDGs」に関する共同研究(福岡地方自治研究所、九州大学アジア・オセアニア研究センターとの連携)、長崎県議会と長崎県立大学との連携協定事業の推進、(一社)Re:Port Saseboとのエリアマネジメント調査に関する受託研究、大正大学地域創生研究科と連携した離島における探求学習支援など

■ 学外委員等

- 公立大学協会地域政策研究WG委員、松浦市第6次総合計画審議会議長、佐世保市文化振興委員会委員、長崎県公益等認定審議会委員、「海風の国」佐世保・小値賀観光圏推進委員会委員など歴任